

事務事業名		安全管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目																							
	施策名	22 防災対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																						
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 17 年度～)		01	09																						
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	02																						
所属	部課名	大船渡地区消防組合 大船渡消防署		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		01	02																						
	課長名	村上 成樹		年度～ 年度		事務事業区分																							
	係名	警防係	電話	27-2119	A 政策事業 B 施設整備																								
	担当者	吉田 久悦	内線	433	C 施設管理 D 補助金等																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>現在社会問題となっている肺癌やガンの一種である胸膜・腹膜等の中皮腫は石綿粉じんを吸入したことが主な原因と考えられています。そのため消防活動時の消防団員の安全確保を図るため分団各部に消防のための装備品を配布する事業です。主な業務は必要装備品の検討、見積依頼、契約、納品、装備品及び取扱い説明資料の配付で、事業費は装備品の購入費として支出されます。</p> <p>また、令和元年8月からチェーンソーを業務で使用する全ての業種で防護服(チャップス)の着が義務化されたことを受けて、各分団に配布し安全対策を図る事業です。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
	財源内訳	都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>予算配当が無く防塵マスク及びフィルターの更新計画による購入配布はしていない。予算配当が無く各分団にチェーンソー防護服(チャップス)を配布していない。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 装備品配布個数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 装備品配布個数	個	イ		ウ	
名称	単位								
ア 装備品配布個数	個								
イ									
ウ									
<p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>予算配当無し。</p>									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
大船渡市消防団員	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 大船渡市消防団員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 大船渡市消防団員	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 大船渡市消防団員	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
防塵マスクを着装することにより、粉じんを吸入すること無く消火活動ができる。チェーンソー防護服(チャップス)を着装することにより倒木処理等のチェーンソーを使用した活動が安全にできる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 装備品配布個数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 装備品配布個数	個	シ		ス	
名称	単位								
サ 装備品配布個数	個								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
災害時及び出火時に安全的確な消防活動ができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																												
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>97</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>97</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,130</td> <td>3,130</td> <td>2,977</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>個</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>162</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>950</td> <td>925</td> <td>909</td> <td>891</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>個</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>162</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)							事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	250	250	97	0	0	事業費計(A)	千円	250	250	97	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	720	720	720	150	150		人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	600	600		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,130	3,130	2,977	600	600	⑤ 活動指標	ア	個	42	42	162	0	0	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	人	950	925	909	891	872	キ							ク							⑦ 成果指標	サ	個	42	42	162	0	0	シ							ス						
年度	単位			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																										
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																										
	地方債	千円																																																																																																																																																										
	その他	千円																																																																																																																																																										
	一般財源	千円	250	250	97	0	0																																																																																																																																																					
	事業費計(A)	千円	250	250	97	0	0																																																																																																																																																					
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	720	720	720	150	150																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	600	600																																																																																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,130	3,130	2,977	600	600																																																																																																																																																					
⑤ 活動指標	ア	個	42	42	162	0	0																																																																																																																																																					
	イ																																																																																																																																																											
	ウ																																																																																																																																																											
⑥ 対象指標	カ	人	950	925	909	891	872																																																																																																																																																					
	キ																																																																																																																																																											
	ク																																																																																																																																																											
⑦ 成果指標	サ	個	42	42	162	0	0																																																																																																																																																					
	シ																																																																																																																																																											
	ス																																																																																																																																																											

事務事業ID	1093	事務事業名	安全管理事業
--------	------	-------	--------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年8月岩手県総務部総合防災室から、消防隊員が災害現場において石綿に対する安全対策をとるよう通知されたため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署では、石綿障害予防規則を制定し平成17年7月1日に施行している。この規則では石綿を使用している建物等の解体作業等に従事する作業員のばく露防止が義務付けられる等、石綿による健康被害がいかに深刻なものか理解できます。このことから火災現場等で活動する消防団員の石綿粉じんによる健康被害防止のため、よりいっそうの装備の充実を図らなければなりません。消防団の装備の基準等の一部改正が平成26年に施行、第三条に全団員に防塵マスクを配備するよう明記されました。また、令和元年8月からチェーンソーを業務で使用する全ての業種でチェーンソー防護服(チャップス)の着装が義務化されました。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成17年事業開始から購入配備を進めてきたが、古いものは経年劣化が進んでいる物もあり、更新の要望がされている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 消防団員の安全対策を行うことにより、的確な災害対応ができ、安らぎある安全な町づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 当市の消防団員が的確な災害対応を行うことで、安らぎある安全な町づくりにつながることから公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 大船渡市消防団員が活動する災害現場は石綿粉じんに暴露される危険性やチェーンソーを使用する現場も想定されることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 配布した装備品は経年劣化もあり、計画的に更新していかなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 消防活動に携わる消防団員の健康被害軽減と事故防止が観点から、計画的な更新が必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 装備品の経年劣化に伴い更新していくことから削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 正規職員は最少人数で担当しているため、これ以上削減の余地は見込めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 災害活動で使用するものであり、市民への受益機会は適正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">150</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	150	コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		●	×	低下		×	×
150	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
成果維持		●	×																	
低下		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成30年度より事業費無配当であるが、使用期限のあるフィルター、マスク経年劣化があることから事業継続は必須と考える。 また、チェーンソー用防護服は法令で定められたものであり、早急な対応を図る必要がある。